

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
29999	市有財産災害復旧事業	理財部	管財課	2
62241	財産管理事務	理財部	管財課	3
62241	庁舎管理事務(庁舎)	理財部	管財課	4
62241	車両等管理事務	理財部	管財課	5
62241	車両等管理事務(車両電動化促進による脱炭素化推進事業)	理財部	管財課	6
62241	公共施設マネジメント推進事業	理財部	管財課	7
62241	新庁舎整備事業	理財部	管財課	8
69999	通信運搬費	理財部	管財課	9
69999	庁内管理経費	理財部	管財課	10

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	財産管理担当	連絡先	948-6255	
部長等名	大木 隆史	課等長名	中矢 章一	リーダー	黒津 有保	担当	高橋 毅	

1.事業概要【Plan】

事業名	市有財産災害復旧事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
29999							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—			
施策	その他		—	—			
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	令和5年6月30日からの大雨で被害を受けた市有地の本復旧に向けた調査・設計や工事等を実施し、早期に安全を確保する必要がある。						
対象・内容	市有地の被災箇所を復旧するため、復旧工事を行う。 (復旧箇所の内容と対策) 【令和5年度実績】 ・食場町:山林の土砂崩れが発生したため、土砂撤去と土止め擁壁を設置し復旧工事を行った。 ・光洋台法面:法面の一部が崩落したため、復旧のための測量設計に着手した。今後、復旧工事を行う。 ・常光寺町溜池跡地:跡地に雨水が貯留するため、測量設計に着手した。今後、災害防止のため工事を行う。 ・道後姫塚法面:法面の石積みが崩れ、復旧を行うもの。今後、支障となる電柱の移転を行う。 【令和6年度当初】 ・貴之山法面:法面が一部崩落したため、測量設計を行い工事に着手する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	災害復旧費	項	市有財産災害復旧費	目	市有財産災害復旧費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	食場町山林土砂撤去工 事費		4,904
予算 (千円)	事業費計	0	17,500	42,700					
	国費・県費								
	市債		5,000	7,000					
	その他								
	一般財源		12,500	35,700					
決算 (千円)	事業費計	0	5,704			主な 取組 内容 【R5】	食場町山林土砂撤去工事を行い、災害復旧 に取り組んだ。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		5,704						
	(執行率)	0%	33%						
人役	正規職員		0.5	0.5		特記 事項	令和6年度への繰越額が、11,700千円		
	その他								
	合計	0.0	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	工事等発注箇所数 (R5災)	目標	—	4	1	1	災害復旧に向けて素早く対応ができたため。		
		実績	—	4					
	現状維持	箇所	達成率	—	100%				
成果 指標	復旧箇所数 (R5災)	目標	—	4	1	1	関係者との協議に時間を要したため目標を下回った。		
		実績	—	1					
	現状維持	箇所	達成率	—	25%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	関係者との協議に時間を要し令和5年度中の達成はできなかったが、令和6年度中に目標達成できる見込みであるため。							
課題	関係者との協議に時間を要している。					今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	令和6年度で完了予定のため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	財産管理担当	連絡先	948-6255	
部長等名	大木 隆史	課等長名	中矢 章一	リーダー	黒津 有保	担当	下田 梨香	高橋 毅

1.事業概要【Plan】

事業名	財産管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62241							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—			
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用	根拠法令					
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供						
目的・背景	保有している公有財産の適正な管理及び効果的な活用を図る。						
対象・内容	・公有財産の管理(財産台帳等の記録、境界確認、使用許可、市有建物の保険、森林保険、市民総合賠償補償保険) ・普通財産の管理処分 ・基金の運用						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	建物総合損害共済基金 分担金		24,886
予算 (千円)	事業費計	43,358	43,350	102,931			全国市長会市民総合賠 償補償保険料		5,561
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	35,580	35,554	92,837					
	一般財源	7,778	7,796	10,094		市有地草刈等管理業務 委託料		3,628	
決算 (千円)	事業費計	41,709	44,045			主な 取組 内容 【R5】	・行政財産の目的外使用許可 ・普通財産の貸付／未利用財産の売却 ・基金の運用 ・公有財産の維持管理		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	37,911	36,752						
	一般財源	3,798	7,293						
	(執行率)	96%	102%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項			
	その他		1.0	1.0					
	合計	3.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	基金運用のための 債券購入		目標	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	金融市場の動向を考慮しつつ、債券運用にかかる入札を予定どおり実施することができたため。
			実績	2,000,000	2,000,000			
	累計で増	千円	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	基金の運用のうち、債券購入目標額を達成し、運用益の確保につなげることができたため。						
課題	・売払いや単独利用が困難な財産等、管理経費を要する未利用財産(土地・建物)を保有しているため、それらの有効活用が課題である。 ・長期運用に充てるための現金を確保するため、引き続き債券運用の効率的な計画を策定する必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・未利用地ごとの性質に沿った有効活用方法を検討する。 ・計画どおり債券調達が実施できているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	庁舎管理担当	連絡先	948-6258	
部長等名	大木 隆史	課等長名	中矢 章一	リーダー	宇都宮 和史	担当	寺田 尚洋	森貞 俊

1.事業概要【Plan】

事業名	庁舎管理事務(庁舎)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62241							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—			
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用	根拠法令					
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供						
目的・背景	市民・職員にとって快適に利用できる施設を提供するとともに、庁舎の維持管理及び業務が円滑に実施できる執務環境等の確保を目的とする。						
対象・内容	対象:市役所庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館) 内容:市役所庁舎の維持管理						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	維持管理に関する委託料		178,688
予算 (千円)	事業費計	482,661	612,197	1,017,401			光熱水費		123,893
	国費・県費	1,000	0	0				松山市庁舎本館設備更新型 ESCO事業(委託料)	
	市債	0	84,100	422,100					
	その他	20,848	25,797	23,056					
	一般財源	460,813	502,300	572,245					
決算 (千円)	事業費計	454,952	568,799			主な 取組 内容 【R5】	市役所庁舎の維持管理		
	国費・県費	120	0						
	市債	0	84,100						
	その他	20,846	20,922						
	一般財源	433,986	463,777						
	(執行率)	94%	93%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他								
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	法定点検 (建築基準法第12条)		目標	1	1	3	3	適正に維持管理できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通り取り組みを実施できた。							
課題	設備機器の老朽化に伴い、更新にかかる維持管理経費の増加					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	設備機器の耐用年数及び点検結果状況を踏まえて更新を実施する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	車両管理担当	連絡先	948-6753	
部長等名	大木 隆史	課等長名	中矢 章一	リーダー	片野 憲司	担当	河野 幸生	小山 夕貴

1.事業概要【Plan】

事業名	車両等管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62241							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—			
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用	根拠法令	自動車6法、松山市財務会計規則				
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供						
目的・背景	市有自動車を適正に管理し、効率的に通用する。 市有自動車の交通事故について、民間保険会社に参加し、適正な賠償と交通事故の早期かつ円満な解決を図る。 市有自動車の交通事故に伴い、相手方に与えた損害を補償する。						
対象・内容	対象:市有自動車(871台 令和6年3月31日時点) 事業内容:市有自動車の維持管理(自動車継続検査、定期点検の実施、自動車損害賠償責任保険の加入) 市有自動車の交通事故対応(民間保険会社の任意保険加入) 官公庁オークションを利用した市有自動車(廃車車両など)の売払い						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	自動車重量税		9,262
予算 (千円)	事業費計	56,307	51,745	62,937			自動車整備料		8,916
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	17,400	21,050	19,000					
	一般財源	38,907	30,695	43,937		自動車等燃料費		8,780	
決算 (千円)	事業費計	43,657	47,109			主な取組 内容 【R5】	・市有自動車の適正な維持管理 ・市有自動車の交通事故の対応 ・市有自動車の査定 ・官公庁オークションを利用して市有自動車(廃車車両など)の売払い ・公用車管理システムの運用		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	18,649	22,797						
	一般財源	25,008	24,312						
	(執行率)	78%	91%						
人役	正規職員	4.0	4.0	5.0		特記 事項			
	その他	4.0	3.0	3.0					
	合計	8.0	7.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	官公庁オークションでの 売払決定額		目標	13,400	17,050	15,000	未定	官公庁オークションで廃車車両等売却し、売払目標額を達成できた。	
			実績	16,140	16,430				
	現状維持	千円	達成率	100%	100%				
成果指標	管財課所管車両の稼働率(二輪除く)		目標	—	80.0	80.0	80.0	公用車管理システムにより、車両の稼働率が把握可能となり、適正に運用することができた。	
			実績	—	80.9				
	単年で増	%	達成率	—	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	官公庁オークションでの廃車車両等の売却で、売払目標額を達成することができた。 令和4年度末に導入した公用車管理システムを活用し、管財課所管車両については、目標稼働率を達成することができた。							
課題	公用車の効率的かつ適正な利用					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	公用車の稼働率について、公用車管理システムのデータを活用し、全庁的な公用車の適正利用を図る。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	車両管理担当	連絡先	948-6753	
部長等名	大木 隆史	課等長名	中矢 章一	リーダー	片野 憲司	担当	河野 幸生	

1.事業概要【Plan】

事業名	車両等管理事務(車両電動化促進による脱炭素化推進事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62241							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—			
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用	根拠法令					
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供						
目的・背景	脱炭素社会の実現に向け、電気自動車の普及により温室効果ガスの排出量の削減を図る。また、災害による長期停電時には必要な場所に電気を持ち運び活用することもできる。						
対象・内容	管財課所有の共用車両(特殊用途除く)のうち25台を5年間でガソリン車から電気自動車へ転換を行い、CO2排出量の削減を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	電気自動車購入費		11,275
予算 (千円)	事業費計	0	12,318	15,969					
	国費・県費								
	市債		10,800	12,600					
	その他								
	一般財源		1,518	3,369					
決算 (千円)	事業費計	0	12,869			主な 取組 内容 【R5】	電気自動車5台購入		
	国費・県費		2,750						
	市債		0						
	その他								
	一般財源		10,119						
	(執行率)	0%	104%						
人役	正規職員		0.1	0.1		特記 事項	電動自動車の購入に伴う充電器の工事を行ったため		
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	電気自動車更新数		目標	-	5	10	25	予定どおり5台更新することができた。	
			実績	-	5				
	累計で増	台	達成率	-	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり5台更新することができた。							
課題	資材不足や物価の高騰による調達の遅れや経費増の懸念がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年度ごとに早期発注を行い、納期が年度をまたぐことの無いよう留意する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	公共施設マネジメント	連絡先	948-6946
部長等名	大木 隆史	課等長名	中矢 章一	リーダー	黒河 貴尋	担当	宇都宮 和史

1.事業概要【Plan】

事業名	公共施設マネジメント推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
62241							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		○	－	○	－	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用	根拠法令	松山市公共施設等総合管理計画、松山市公共施設再編成計画				
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供						
目的・背景	本市の公共施設の多くで老朽化が進み、今後の改修・更新に係る費用は大きな負担になると想定されることから、平成29年2月に施設の改修・更新等の中期的な取組みの方向性を示す「松山市公共施設等総合管理計画」及び「松山市公共施設再編成計画」を策定した。これらの計画に沿って、経営的視点から公共施設の「量」・「質」・「コスト」の見直しを図り、安全で安心な公共施設の提供を目指す。						
対象・内容	次の3つの取組み方針により、公共施設の「量」・「質」・「コスト」の見直しを図り、安全で安心な公共施設の提供を目指す。 ①施設保有量の最適化(H28年度当初～R47年度末の50年間で施設総量20％削減) ②計画的な保全による長寿命化の推進 ③市民ニーズに対応した資産活用						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	土地払下げに係る不動産 鑑定手数料		384
予算 (千円)	事業費計	1,407	2,489	5,582			土地払下げに係る地図作 成業務委託料		245
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,407	2,489	5,582					
決算 (千円)	事業費計	61	906			主な 取組 内容 【R5】	施設の老朽化等の状況を考慮し、各種計画 の方向性に沿って、次年度に実施する施設 の改修・更新等の案件・内容を精査。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	61	906						
	(執行率)	4%	36%						
人役	正規職員	4.0	3.0	2.0		特記 事項	R5不用額の理由…未利用土地等の払下げ に係る測量調査等に要する経費に不用が 生じたため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	4.0	3.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	施設の改修・更新等の優先順位付けの実施回数	目標	1	1	1	1	予定どおり優先順位付けを実施することができた。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	施設量削減(H28当初・R7末比▲30,300㎡)	目標	－	－	－	H28比▲30,300	－		
		実績	H28比▲16,553	H28比▲16,323					
	累計で減	㎡	達成率	－					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	施設の老朽化等の状況を考慮し、各種計画の方向性に沿って、次年度に実施する施設の改修・更新等の案件・内容を精査することなどを通じて、安全で安心な公共施設の提供を目指すほか、施設量削減(1期目標、H28当初・R7末比30,300㎡減)に取り組んでいる。							
課題	施設の老朽化等の状況に応じて優先順位付けし、順次、施設の改修・更新等に取り組んでいるが、保有施設数が多く、継続して施設の改修・更新等の対応が必要となる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	安全・安心な公共施設が提供できるよう引き続き公共施設マネジメントに取り組む。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	庁舎管理担当	連絡先	948-6946
部長等名	大木 隆史	課等長名	中矢 章一	リーダー	宇都宮 和史	担当	黒河 貴尋

1.事業概要【Plan】

事業名	新庁舎整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
62241							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—			
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用	根拠法令					
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供						
目的・背景	現在の松山市庁舎は、本館が昭和40年代に、別館、第3別館及び第4別館が昭和30年代に建設されており、老朽化が進んでいる。また、行政需要の多様化による執務スペースの狭あい、バリアフリーなどへの対応が不十分であるといった問題も抱えている。こうした問題の解決や、行政サービスの向上を図るため、庁舎の建替えを行うものである。						
対象・内容	対象：別館、第3別館、第4別館、公営企業局庁舎(本館は継続使用) 内容：基本構想及び基本計画策定 PPP/PFI導入可能性調査の実施 基本設計及び実施設計策定 対象庁舎の集約及び建替え						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	基本構想・基本計画策定 に係る業務委託		14,630
予算 (千円)	事業費計	15,728	15,186	6,162			審議会委員招聘旅費	779	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	15,000	14,600	5,900					
	一般財源	728	586	262		審議会委員報酬	183		
決算 (千円)	事業費計	15,654	15,592			主な 取組 内容 【R5】	・基本構想、基本計画(案)策定及び策定支 援業務委託 委託先:梓・矢野・IRCコンソーシアム ・基本計画(案)策定に係る審議会開催		
	国費・県費	0							
	市債	0							
	その他	14,630	14,600						
	一般財源	1,024	992						
	(執行率)	100%	103%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項	外部有識者との意見交換・打合せ用務に係 る出張旅費		
	その他								
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	基本構想・ 基本計画の策定		目標	0	50	100	100	委託事業者との協議を密にしながら基本構想や基本計画(案)を作成し、それを基に審議会委員に丁寧な説明を行うことで、円滑に事業を進めることができた。	
			実績	0	50				
	累計で増	%	達成率	0%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	委託事業者との打ち合わせ、審議会の開催など、予定していたスケジュールに沿って事業を進めることができたため。							
課題	市民や議員、職員にとって利便性の高い新庁舎となるよう、審議会委員や市議会議員の意見や他市の事例を研究しながら、基本計画を策定する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、様々な意見や事例を研究しながら事業を進めていく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	庁舎管理担当	連絡先	948-6257	
部長等名	大木 隆史	課等長名	中矢 章一	リーダー	宇都宮 和史	担当	吉岡 憲弘	門田 剛一

1.事業概要【Plan】

事業名	通信運搬費	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	1:直営	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠 法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	各種業務・事業を円滑に推進するため、本庁及び庁外会議室等の電話・FAX料金の支払い及び電話修理・工事等を行い、市民サービスの向上に努める。						
対象・内容	対象:市役所庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館)、庁外会議室等 事業内容:機構改革に伴う電話機の新設や移設、電話の不通や故障等の対応、緊急時に速やかに電話機の増設を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	本庁等電話料金 (本庁～第3別館)		36,972
予算 (千円)	事業費計	51,709	51,415	51,278			第4別館電話料金		2,459
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	812	518	918					
	一般財源	50,897	50,897	50,360		本庁～第4別館FAX料金		2,200	
決算 (千円)	事業費計	48,600	49,055			主な 取組 内容 【R5】	本庁及び庁外会議室等の電話・FAX料金の支払いや電話修理と新年度の機構改革に伴う電話工事 等		
	国費・県費	0							
	市債	0							
	その他	860	945						
	一般財源	47,740	48,110						
	(執行率)	94%	95%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	電話機のメンテナンス回数		目標	2	2	2	2	適正に維持管理ができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	予定通り取組を実施できた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き庁舎等の電話機の維持管理に努める。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	庁舎管理担当	連絡先	948-6258	
部長等名	大木 隆史	課等長名	中矢 章一	リーダー	宇都宮 和史	担当	石山 紗帆	吉岡 憲弘

1.事業概要【Plan】

事業名	庁内管理経費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—			
施策	その他		—	—			
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	備品の購入等により各種業務及び事業の円滑な推進を図り、市民サービスの向上に努める。						
対象・内容	対象:市役所庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館) 内容:人事異動に伴う机や椅子等の購入、修理不能となった机や椅子等の買い替え。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	備品購入費		4,689
予算 (千円)	事業費計	9,662	9,657	9,900			消耗品費		2,985
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,662	9,657	9,900					
決算 (千円)	事業費計	9,171	8,286			主な 取組 内容 【R5】	機構改革や人事異動に伴う机や椅子等の 購入、修理不能となった机や椅子等の買い 替え。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,171	8,286						
	(執行率)	95%	86%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	備品の在庫管理		目標	1	1	1	1	備品の在庫管理を適切に行い、不足しそうな備品を計画的に購入することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画的な備品の購入等により、円滑な業務遂行に寄与できたため。							
課題	急な人員増加によりまとまった数の備品が必要となる場合がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、備品の在庫管理を行いながら、業務に支障をきたすことがないよう努める。